スマート農業の普及に向けた支援を求める意見書

全国的に農業従事者の高齢化と担い手や後継者の不足が課題となる中、持続可能な農業を推進し、農業経営の安定化や新規就農者の育成・確保を図るためにも、情報通信技術（ICT）、人工知能技術（AI）、ロボット技術、収集・分析したデータ等を活用し、収益性向上や生産コストの削減、省力化を図るスマート農業は、今後の地域農業の課題解決において重要な存在である。

しかし、スマート農業の導入に当たっては、機械や施設の高額な導入経費だけでなく、これらを一体的に使用するうえで必要となる通信費やシステム利用料等付帯的な費用を要することが課題となっている。

そのため、スマート農業の推進にあたっては、農業経営への効果やコスト分析等を示し、農業者にスマート農業の必要性を理解してもらうことが大切である。

さらには、農業者自らが地域の生産振興について検討し、地域単位・広範囲での情報通信環境を整備していくことがスマート農業の効率的な普及につながると考える。

よって、滋賀県におかれては、スマート農業の推進に向けて次の措置を講ずることを強く求める。

記

1. 本県の農業の特性に合ったスマート農業技術の開発・普及に向けた取り組みを加速し、スマート農業を取り入れた営農技術体系を確立させること。
2. 農業者の経営能力を向上させるため、研修会や実演会、実証ほ場等でスマート農業に関する情報を入手できる機会を増やすこと。
3. 農業農村振興事務所の農産普及課がスマート農業に関する相談窓口となり、農業者に対するスマート農業の指導や普及のための体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 年 月 日

近江八幡市議会議長

滋賀県知事 三日月 大造 宛